

証券コード 7235  
平成26年6月9日

株 主 各 位

神奈川県藤沢市遠藤2002番地1  
**東京ラヂエーター製造株式会社**  
代表取締役社長 林 隆 司

## 第110回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申しあげます。

さて、当社第110回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、平成26年6月26日（木曜日）午後5時までにご到着するようお願い申し上げます。

敬 具

### 記

1. 日 時 平成26年6月27日（金曜日）午前10時
2. 場 所 神奈川県藤沢市遠藤2002番地1  
当社本社 1階会議室  
（末尾の会場ご案内図をご参照ください。）

### 3. 目的事項

#### 報告事項

1. 第110期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第110期（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）計算書類報告の件

#### 決議事項

- |       |           |
|-------|-----------|
| 第1号議案 | 剰余金処分の件   |
| 第2号議案 | 取締役4名選任の件 |
| 第3号議案 | 監査役2名選任の件 |
| 第4号議案 | 補欠監査役選任の件 |

### 4. 招集にあたっての決定事項

議決権行使書により複数回議決権を行使された場合は、最後に行われたものを株主様の意思表示としてお取り扱いします。

以 上

~~~~~  
当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

なお、株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.tokyo-radiator.co.jp>）に掲載させていただきます。

(提供書面)

# 事業報告 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)

---

## 1. 企業集団の現況に関する事項

### (1) 事業の経過及び成果

当連結会計年度のわが国経済は、政府による経済政策や日銀による金融緩和と政策等を背景に、円高の是正や株価の上昇が進み、製造業や輸出関連企業を中心に収益改善の兆しが見えたものの、欧州債務問題や中国並びに新興国経済の成長鈍化など、海外景気が引き続き景気の下押し要因となり、依然として先行きは不透明な状況にあります。

当社グループの主要市場でありますトラック業界では、中国の景気減速やタイの情勢不安等による販売低迷もありましたが、国内の景気の後押しや消費税増税の駆け込み需要もあり、前連結会計年度に比べ売上高が増加しました。

また、産業・建設機械業界におきましても、国内は復興需要をはじめとした公共投資の増加により需要は引き続き好調となり、海外においても東南アジアでの販売低調が見られたものの、他国は堅調に推移したことから、前連結会計年度に比べ売上高は増加となりました。

このような状況の下、当社グループの売上高は280億28百万円（前連結会計年度比10.1%増）となりました。

利益面におきましては、経費の抑制および原価低減活動を行いました。燃料・原材料価格の高騰によるコスト増やタイ優遇税制終了に伴うアセアン地域の景気減速の影響もあり、営業利益は16億31百万円（前連結会計年度比8.6%減）となりました。経常利益は19億5百万円（前連結会計年度比7.2%減）、当期純利益は11億81百万円（前連結会計年度比4.1%減）となりました。

売上高の明細は次のとおりであります。

| 区 分         | 営 業 品 目                                                                                        | 主 な 用 途<br>(装着車両、機械、装置等)                                                                                                  | 当 期<br>売 上 高      | 構 成 比         | 前 期 比<br>増 減 率 |
|-------------|------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------|---------------|----------------|
| 熱 交 換 器 部 門 | ラ ジ エ ー タ ー<br>E G R ク ー ラ ー<br>オ イ ル ク ー ラ ー<br>イ ン タ ー ク ー ラ ー                               | トラック<br>バス<br>乗用車<br>油圧ショベル<br>ブルドーザー<br>ホイールローダー<br>クレーン車<br>ミニショベル<br>フォークリフト<br>コンプレッサー<br>発電機<br>トラクター<br>コンバイン<br>船舶 | 百万円<br><br>21,567 | %<br><br>77.0 | %<br><br>9.1   |
| 車 体 部 品 部 門 | 燃料メインタンク<br>燃料サブタンク<br>作 動 油 タ ン ク<br>S C R タ ン ク<br>オ イ ル パ ン<br>フ ァ ン ガ イ ド<br>そ の 他 板 金 製 品 | トラック<br>バス<br>乗用車<br>油圧ショベル<br>コンプレッサー<br>発電機                                                                             | 6,460             | 23.0          | 13.6           |
| 合           | 計                                                                                              |                                                                                                                           | 28,028            | 100.0         | 10.1           |

## (2) 設備投資の状況

当連結会計年度の設備投資につきましては、ラジエーター製造設備・EGRクーラー製造設備の新設、現有設備の改修、更新及び生産性の向上を目的とし、15億26百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、重要な設備の除却または売却はありません。

## (3) 資金調達の状況

当連結会計年度は、特記すべき資金調達は行っておりません。

#### (4) 財産及び損益の状況の推移

| 区 分            | 第107期<br>平成22年度 | 第108期<br>平成23年度 | 第109期<br>平成24年度 | 第110期<br>平成25年度<br>(当連結会計年度) |
|----------------|-----------------|-----------------|-----------------|------------------------------|
| 売上高 (百万円)      | 26,836          | 29,385          | 25,450          | 28,028                       |
| 経常利益 (百万円)     | 2,241           | 2,533           | 2,052           | 1,905                        |
| 当期純利益 (百万円)    | 1,470           | 1,497           | 1,232           | 1,181                        |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 102.20          | 104.05          | 85.66           | 82.15                        |
| 総資産 (百万円)      | 21,152          | 23,097          | 24,116          | 26,320                       |
| 純資産 (百万円)      | 12,249          | 13,812          | 15,449          | 17,483                       |
| 自己資本比率 (%)     | 55.2            | 57.1            | 60.7            | 62.2                         |

#### (5) 対処すべき課題

国内景気は、アベノミクスによる公共投資の復活により持ち直していくことが期待されますが、海外は欧州の債務問題や新興国の経済成長鈍化により、依然として先行き不透明な状況にあります。

当社グループといたしましては、アジア、中国の連結子会社は現地自動車・建設機械業界向けへの新規拡販を推し進め売上規模の拡大に努めてまいります。また、対処すべき課題としては、計画利益を確保できる体質強化を目指し原価低減の推進や部品の現地調達化の一層の促進に加え、熱交換器製品を中心とした新規拡販戦略を進めてまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

## (6) 重要な親会社及び子会社の状況

### ①親会社の状況

当社の親会社はカルソニックカンセイ株式会社であり、同社は当社の株式を5,770千株（持株比率40.10%）所有しております。

当社は親会社にラジエーター等を販売しており売上高の1%は同社に対するものであります。

### ②重要な子会社の状況

| 会 社 名                               | 資 本 金              | 議 決 権 比 率  | 主 要 な 事 業 内 容 |
|-------------------------------------|--------------------|------------|---------------|
| 株式会社 トーシンテクノ                        | 百万円<br>15          | %<br>100.0 | 自動車部品の販売      |
| 無錫塔爾基熱交換器科技有限公司                     | 千米ドル<br>5,220      | %<br>100.0 | 自動車部品の製造・販売   |
| 重慶東京散熱器有限公司                         | 千米ドル<br>3,282      | %<br>57.0  | 自動車部品の製造・販売   |
| PT. TOKYO RADIATOR SELAMAT SEMPURNA | 百万インドネシア<br>33,700 | %<br>67.0  | 自動車部品の製造・販売   |
| TR Asia CO., LTD.                   | 千パーツ<br>3,100      | %<br>49.0  | 自動車部品の製造・販売   |

(注) 1. 上記子会社は全て連結しております。

2. 49%出資している持分法適用関連会社であったTR Asia CO., LTD. を実質的に支配することとなり、連結の範囲に含めております。

## (7) 主要な事業内容（平成26年3月31日現在）

当社グループは、自動車用、その他各種用途の熱交換器、車体部品の製造・販売とこれに付帯する事業を営んでおります。

## (8) 主要な営業所及び工場（平成26年3月31日現在）

①当 社 本社・工場 神奈川県藤沢市

### ②連結子会社

株式会社 トーシンテクノ 本 社 神奈川県藤沢市

無錫塔爾基熱交換器科技有限公司 本社・工場 中華人民共和国江蘇省無錫市

重慶東京散熱器有限公司 本社・工場 中華人民共和国重慶市

PT. TOKYO RADIATOR SELAMAT SEMPURNA 本社・工場 インドネシア共和国バンテン州タンゲラン市

TR Asia CO., LTD. 本社・工場 タイ王国バンコク都

(9) 従業員の状況 (平成26年3月31日現在)

①企業集団の従業員の状況

| 従業員数 | 前連結会計年度末比増減 |
|------|-------------|
| 887名 | 50名増        |

(注) 従業員数には、臨時社員等は含んでおりません。

②当社の従業員の状況

| 従業員数 | 前事業年度末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|------|-----------|-------|--------|
| 537名 | 11名減      | 37.4歳 | 13.2年  |

(注) 従業員数には、臨時社員等は含んでおりません。

## 2. 会社の株式に関する事項 (平成26年3月31日現在)

- (1) 発行可能株式総数 43,200,000株  
(2) 発行済株式の総数 14,400,000株  
(3) 株主数 2,265名  
(4) 大株主(上位10名)

| 株 主 名                                                    | 持 株 数   | 持 株 比 率 |
|----------------------------------------------------------|---------|---------|
| カルソニックカンセイ株式会社                                           | 5,770千株 | 40.10%  |
| いすゞ自動車株式会社                                               | 675     | 4.69    |
| 山崎金属産業株式会社                                               | 525     | 3.64    |
| 佐藤商事株式会社                                                 | 501     | 3.48    |
| UBS AG LONDON A/C IPB SEGREGATED CLIENT ACCOUNT          | 441     | 3.07    |
| ビーエヌピー パリバ セキュリティー<br>ズ サービス ルクセンブルグ ジャス<br>デック セキュリティーズ | 409     | 2.84    |
| 株式会社みずほコーポレート銀行                                          | 300     | 2.08    |
| 日新火災海上保険株式会社                                             | 300     | 2.08    |
| ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニ<br>ー                        | 300     | 2.08    |
| 東京ラヂエーター製造 取引先持株会                                        | 167     | 1.16    |

(注) 持株比率は自己株式(11,858株)を控除して計算しております。

### 3. 会社役員に関する事項

#### (1) 取締役及び監査役の状況 (平成26年3月31日現在)

| 地 位       | 氏 名     | 担当及び重要な兼職の状況                                                              |
|-----------|---------|---------------------------------------------------------------------------|
| 代表取締役社長   | 林 隆 司   | 内部監査室担当<br>無錫塔爾基熱交換器科技有限公司董事長<br>重慶東京散熱器有限公司副董事長<br>TR Asia Co., LTD. 取締役 |
| 取 締 役     | 村 田 敬   | 総務部、企画経理部担当<br>生産本部長                                                      |
| 取 締 役     | 半 田 邦 夫 | 中国事業本部長<br>重慶東京散熱器有限公司董事兼總經理<br>無錫塔爾基熱交換器科技有限公司董事                         |
| 取 締 役     | 神 田 克 美 | 購買部・原価企画部担当<br>山梨大瀬工業株式会社取締役                                              |
| 常 勤 監 査 役 | 野 尻 文 雄 | 株式会社トーシンテクノ監査役                                                            |
| 監 査 役     | 伊 藤 隆 治 |                                                                           |
| 監 査 役     | 佐 藤 伸 悟 | カルソニックカンセイ株式会社監査役                                                         |
| 監 査 役     | 鷲 澤 和 彦 |                                                                           |

- (注) 1. 監査役伊藤隆治氏及び佐藤伸悟氏は社外監査役であります。なお、伊藤隆治氏は東京証券取引所の定めに基づく独立役員です。
2. 監査役伊藤隆治氏は、金融機関及び事業法人における経営の経験があり、経営に関する幅広い見識と財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
3. 監査役佐藤伸悟氏は、自動車業界での豊富な知識・経験等を有しております。
4. 監査役鷲澤和彦氏は、当社において経理担当部長、経理担当役員を歴任しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。



## (2) 取締役及び監査役の報酬等の総額

| 区 分                | 人 員        | 報 酬 等 の 総 額     |
|--------------------|------------|-----------------|
| 取 締 役              | 4名         | 65百万円           |
| 監 査 役<br>(うち社外監査役) | 4名<br>(2名) | 23百万円<br>(6百万円) |
| 合 計                | 8名<br>(2名) | 89百万円<br>(6百万円) |

(注) 上記のほか取締役が役員を兼務する連結子会社から受けた報酬等の総額は1名12百万円、社外監査役が役員を兼務する親会社等から受けた報酬等の総額は1名7百万円であります。

## (3) 社外役員に関する事項

### ①当事業年度における主な活動状況

| 区 分   | 氏 名     | 主 な 活 動 状 況                                                               |
|-------|---------|---------------------------------------------------------------------------|
| 監 査 役 | 伊 藤 隆 治 | 当事業年度開催の取締役会17回全てに出席、監査役会14回全てに出席し、経営に関する幅広い見識と財務及び会計に関する見地から発言を行っております。  |
|       | 佐 藤 伸 悟 | 当事業年度開催の取締役会17回のうち16回に、監査役会14回のうち13回に出席し、自動車業界での豊富な知識・経験等の見地から発言を行っております。 |

### ②責任限定契約の内容の概要

当社と各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、5百万円または法令が定める額のいずれか高い額としております。

#### 4. 会計監査人の状況

(1) 名 称 新日本有限責任監査法人

#### (2) 報酬等の額

|                                     | 支 払 額 |
|-------------------------------------|-------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                 | 31百万円 |
| 当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 52百万円 |

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

#### (3) 非監査業務の内容

当社は、新日本有限責任監査法人に対して、国際財務報告基準（IFRS）移行に係る助言業務等について対価を支払っております。

#### (4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

取締役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査役会の同意を得たうえで、または監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき監査役会が会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

## 5. 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

### (1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・TRSグループグローバル行動規範を定め、役職員が法令・定款及び社会規範を遵守した行動をとるための行動規範とする。
- ・総務部においてコンプライアンスの取り組みを横断的に統括することとし、同部を中心に役職員教育等を行う。
- ・法令上疑義のある行為等について従業員が直接情報提供を行う手段としてイージーボイス制度（内部通報制度）を設け、法令遵守上の疑義のある行為等の把握に努める。
- ・反社会的勢力とは一切の関係を持たない。反社会的勢力からの不当要求に対しては、組織全体として毅然とした対応をとる。  
取締役及び使用人は万一何らかのアプローチを受けた場合は、速やかに上司並びに関連部署に報告し、その指示に従う。
- ・また、取締役及び使用人は業務執行上、直接・間接を問わず、詐欺・恐喝等の不正・犯罪行為あるいはその恐れがある事態に遭遇した際は、毅然とした態度で臨むと同時に速やかに上司並びに関連部署に報告しその指示に従う。
- ・金融商品取引法及び関連する規則や基準に基づき、財務報告の信頼性を確保するための内部統制の仕組みの維持・強化を行う。

### (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・取締役の職務の執行に関する取締役会議事録や職務権限基準に基づいて意思決定された決裁書その他決定書面については、文書管理規程に従い、主管部署が保存・管理する。
- ・取締役及び監査役は、いつでもこれらの書面を閲覧することができる。

### (3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・リスク管理体制の維持・向上を図るため、「リスク管理委員会」を定期的に開催し、重要事項を継続的に検討し、規則、ガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成・配布等横断的な管理を行うものとし、新たに生じたリスクについては、速やかに対応責任者となる取締役を定め、個々のリスクを最小化するように努める。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・取締役会の下に社長が議長を務める執行役員会を設け、経営に関する重要事項については、事前に議論を行い取締役会から委嘱された権限の範囲内で業務の執行及び施策実施等について審議し、意思決定を行う。
- ・業務の運営については、中期経営計画及び単年度の利益計画を策定し、全社的な目標を定めこれを達成するため取締役の職務権限と担当業務を明確にし、職務執行の効率化を図る。

(5) 当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・当社の各部門は、親会社の関連する各部門と相互に連携することによって、適正かつ効率的なグループ経営を実践する。
- ・当社は、グループの一員として、当社の行う一定の重要事項について親会社への報告や親会社の確認等を経る手続をとることはあるものの、上場会社として親会社から独立して独自の決定を行う。
- ・グループ子会社との間では、定期的開催される会議体等において、当社方針を伝達すると共にD O A 規程に基づき、各社の一定の重要事項について当社への報告や当社の確認等を要すべきこととする。また、業務の適正を確保するためにグループ子会社にまで適用されるT R S グループグローバル行動規範を制定するとともにグループ子会社は自社の行動規範を定め、グループとしての法令及び定款の遵守に取り組む。
- ・内部監査室は、法令及び定款の遵守状況やリスク管理状況の確認等を目的として定期的に子会社監査を実施する。

(6) 監査役がその職務の補助をすべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ・監査役は、職務を補助する組織を総務部とする。
- ・監査役より監査業務に必要な命令を受けた職員は、その命令に関して取締役、総務部長等の指揮命令を受けない。

(7) 取締役及び使用人が監査役会又は監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

- ・取締役及び使用人は、監査役からの要請に基づき、職務の執行状況について説明するほか、監査役が参加する各種会議体において、当社及び当社グループの重要な決定事項、方針及び経営状況を報告する。
- ・取締役及び使用人は、監査役による年度監査計画に基づく定期的な部門監査の際に、職務の遂行状況や検討課題を報告する。
- ・内部監査室は監査役会に対し定期的に監査結果報告を行う。

(8) その他監査役会又は監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・監査役と代表取締役社長との定期的な意見交換を実施する機会を設けるとともに、監査役は監査法人から定期的に監査報告を受ける。

---

本事業報告中の記載金額及び株式数は、表示単位未満を切り捨てており、比率等は四捨五入により表示しております。

# 連結貸借対照表 (平成26年3月31日現在)

| 科 目                    | 金 額               | 科 目                          | 金 額               |
|------------------------|-------------------|------------------------------|-------------------|
| (資 産 の 部)              | 千円                | (負 債 の 部)                    | 千円                |
| <b>流 動 資 産</b>         | <b>17,722,714</b> | <b>流 動 負 債</b>               | <b>8,145,908</b>  |
| 現金及び預金                 | 1,918,672         | 支払手形及び買掛金                    | 5,630,201         |
| 受取手形及び売掛金              | 8,303,068         | 短期借入金                        | 560,041           |
| 商品及び製品                 | 522,736           | 一年以内返済予定長期借入金                | 68,818            |
| 仕掛品                    | 337,070           | 未払費用                         | 956,749           |
| 原材料及び貯蔵品               | 964,392           | 未払法人税等                       | 293,265           |
| 繰延税金資産                 | 220,819           | 製品保証引当金                      | 46,434            |
| 預け金                    | 5,150,199         | 設備関係支払手形                     | 93,667            |
| その他                    | 307,452           | 設備関係未払金                      | 322,888           |
| 貸倒引当金                  | △1,698            | その他                          | 173,840           |
| <b>固 定 資 産</b>         | <b>8,597,510</b>  | <b>固 定 負 債</b>               | <b>690,653</b>    |
| <b>有 形 固 定 資 産</b>     | <b>7,569,857</b>  | 長期借入金                        | 224,087           |
| 建物及び構築物                | 1,796,356         | 退職給付に係る負債                    | 295,145           |
| 機械装置及び運搬具              | 3,193,795         | 繰延税金負債                       | 49,538            |
| 工具、器具及び備品              | 965,968           | その他                          | 121,881           |
| 土地                     | 1,268,890         | <b>負 債 合 計</b>               | <b>8,836,562</b>  |
| 建設仮勘定                  | 344,846           | (純 資 産 の 部)                  |                   |
| <b>無 形 固 定 資 産</b>     | <b>162,518</b>    | <b>株 主 資 本</b>               | <b>15,391,971</b> |
| <b>投 資 そ の 他 の 資 産</b> | <b>865,134</b>    | 資本金                          | 1,317,600         |
| 投資有価証券                 | 766,483           | 資本剰余金                        | 778,300           |
| 繰延税金資産                 | 13,295            | 利益剰余金                        | 13,300,460        |
| その他                    | 87,555            | 自己株式                         | △4,388            |
| 貸倒引当金                  | △2,200            | <b>そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額</b> | <b>984,119</b>    |
| <b>資 産 合 計</b>         | <b>26,320,224</b> | その他有価証券評価差額金                 | 342,948           |
|                        |                   | 為替換算調整勘定                     | 611,546           |
|                        |                   | 退職給付に係る調整累計額                 | 29,624            |
|                        |                   | <b>少 数 株 主 持 分</b>           | <b>1,107,571</b>  |
|                        |                   | <b>純 資 産 合 計</b>             | <b>17,483,662</b> |
|                        |                   | <b>負 債 純 資 産 合 計</b>         | <b>26,320,224</b> |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結損益計算書 (平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

| 科 目                         | 金 額        |
|-----------------------------|------------|
|                             | 千円         |
| 売 上 高                       | 28,028,163 |
| 売 上 原 価                     | 24,182,449 |
| 売 上 総 利 益                   | 3,845,714  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費         | 2,213,934  |
| 営 業 利 益                     | 1,631,779  |
| 営 業 外 収 益                   | 310,641    |
| 受 取 利 息                     | 52,327     |
| 受 取 配 当 金                   | 15,711     |
| 受 取 賃 貸 料                   | 7,884      |
| 受 取 手 数 料                   | 10,939     |
| 持 分 法 に よ る 投 資 利 益         | 422        |
| 為 替 差 益                     | 202,387    |
| そ の 他                       | 20,968     |
| 営 業 外 費 用                   | 37,265     |
| 支 払 利 息                     | 31,479     |
| そ の 他                       | 5,786      |
| 経 常 利 益                     | 1,905,155  |
| 特 別 損 失                     | 21,989     |
| 固 定 資 産 除 却 損               | 21,924     |
| そ の 他                       | 64         |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益       | 1,883,166  |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税     | 571,249    |
| 法 人 税 等 調 整 額               | 59,522     |
| 少 数 株 主 損 益 調 整 前 当 期 純 利 益 | 1,252,394  |
| 少 数 株 主 利 益                 | 70,449     |
| 当 期 純 利 益                   | 1,181,944  |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結株主資本等変動計算書 (平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位：千円)

| 項目                       | 株主資本      |         |            |        |            |
|--------------------------|-----------|---------|------------|--------|------------|
|                          | 資本金       | 資本剰余金   | 利益剰余金      | 自己株式   | 株主資本合計     |
| 当連結会計年度期首残高              | 1,317,600 | 778,300 | 12,226,427 | △4,388 | 14,317,938 |
| 当連結会計年度変動額               |           |         |            |        |            |
| 剰余金の配当                   |           |         | △107,911   |        | △107,911   |
| 当期純利益                    |           |         | 1,181,944  |        | 1,181,944  |
| 株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額(純額) |           |         |            |        |            |
| 当連結会計年度変動額合計             | —         | —       | 1,074,033  | —      | 1,074,033  |
| 当連結会計年度末残高               | 1,317,600 | 778,300 | 13,300,460 | △4,388 | 15,391,971 |

| 項目                       | その他の包括利益累計額   |         |              |             | 少数株主分     | 純資産合計      |
|--------------------------|---------------|---------|--------------|-------------|-----------|------------|
|                          | その他の有価証券評価差額金 | 為替調整勘定  | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額 |           |            |
| 当連結会計年度期首残高              | 316,113       | 6,609   | —            | 322,722     | 808,347   | 15,449,008 |
| 当連結会計年度変動額               |               |         |              |             |           |            |
| 剰余金の配当                   |               |         |              |             |           | △107,911   |
| 当期純利益                    |               |         |              |             |           | 1,181,944  |
| 株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額(純額) | 26,835        | 604,936 | 29,624       | 661,396     | 299,223   | 960,620    |
| 当連結会計年度変動額合計             | 26,835        | 604,936 | 29,624       | 661,396     | 299,223   | 2,034,653  |
| 当連結会計年度末残高               | 342,948       | 611,546 | 29,624       | 984,119     | 1,107,571 | 17,483,662 |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。



## 連結注記表

### 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

#### (連結の範囲等に関する事項)

##### 1. 連結の範囲に関する事項

子会社はすべて連結しており、当該連結子会社は、株式会社トーシンテクノ、無錫塔爾基熱交換器科技有限公司、重慶東京散熱器有限公司、PT. TOKYO RADIATOR SELAMAT SEMPURNA、TR Asia CO., LTD. の5社であります。

なお、49%出資しているTR Asia CO., LTD. を実質的に支配することとなり、連結の範囲に含めております。

##### 2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社 一社

49%出資しているTR Asia CO., LTD. を実質的に支配することとなり、持分法の適用範囲から除外しております。

##### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち重慶東京散熱器有限公司、無錫塔爾基熱交換器科技有限公司及び、TR Asia CO., LTD. の決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成に当たっては、12月31日現在の計算書類を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、調整を行うこととしております。その他の連結子会社の決算日は、連結会計年度の末日と一致しております。

#### (会計方針等)

##### 1. 会計処理基準に関する事項

###### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。）

時価のないもの

総平均法による原価法

###### ② たな卸資産

商品及び製品、仕掛品、原材料

主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

###### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用し、当社の工具については、定額法を採用しております。（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備は除く）については定額法を適用しております。）

また、有形固定資産の残存価額については、実質価額（備忘価額1円）まで減価償却を行っております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

|           |       |
|-----------|-------|
| 建物及び構築物   | 7～60年 |
| 機械装置及び運搬具 | 4～12年 |
| 工具、器具及び備品 | 2～20年 |

- ② 無形固定資産（リース資産を除く）  
定額法を採用しております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金  
債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 製品保証引当金  
製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎としたクレーム費用発生見積額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法  
過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（３年）による按分額で費用処理しております。  
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（１０年）による按分額をそれぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理しております。  
会計基準変更時差異（980,399千円）は、15年間による按分額を費用処理しております。
- (5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。  
なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により、収益及び費用は期中平均相場により、円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。
- (6) 消費税等の会計処理  
税抜方式

## 会計方針の変更に関する注記

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用と会計基準変更時差異を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が295,145千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が29,624千円増加しております。

なお、1株当たり純資産額は2.06円増加しております。

## 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 18,263,980千円

## 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### 1. 発行済株式の総数に関する事項

普通株式 14,400,000株

### 2. 剰余金の配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額   | 1株当たり配当額 | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|----------|----------|------------|------------|
| 平成25年6月27日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 53,955千円 | 3円75銭    | 平成25年3月31日 | 平成25年6月28日 |
| 平成25年10月28日<br>取締役会  | 普通株式  | 53,955千円 | 3円75銭    | 平成25年9月30日 | 平成25年12月9日 |

#### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌年度となるもの

| 決議予定                 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額   | 1株当たり配当額 | 基準日        | 効力発生日      |
|----------------------|-------|-------|----------|----------|------------|------------|
| 平成26年6月27日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 利益剰余金 | 53,955千円 | 3円75銭    | 平成26年3月31日 | 平成26年6月30日 |

## 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、事業目的に沿った設備投資計画に照らし、必要な資金及び短期的な運転資金を調達しております。

それらの調達は、当社は親会社である日産自動車株式会社のグループファイナンスによっており、子会社は銀行借入れによっております。

一時的な余資は、短期的な預金に限定しており、投機的な取引は行わないこととしております。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクにさらされております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクにさらされております。

投資有価証券である株式は、業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクにさらされております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが5ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は営業取引に係る資金の調達を目的としており、このうち変動金利の借入金は金利変動リスクにさらされております。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### ①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスクの管理）

当社は営業債権について、毎月の検収管理業務により、取引先ごとに検収差異を把握し、残高の照合を行っております。連結子会社においては、毎月、入金との照合を行うとともに残高を把握しております。

なお、連結決算日における営業債権のうち40.2%が大口顧客1社に対するものです。

##### ②市場性のリスク

投資有価証券については、定期的に把握された時価が執行役員会に報告されております。

#### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

該当事項はありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含めておりません（注2）参照）。

|              | 連結貸借対照表<br>計上額(千円) | 時価(千円)     | 差額(千円) |
|--------------|--------------------|------------|--------|
| (1)現金及び預金    | 1,918,672          | 1,918,672  | —      |
| (2)受取手形及び売掛金 | 8,303,068          | 8,303,068  | —      |
| (3)預け金       | 5,150,199          | 5,150,199  | —      |
| (4)投資有価証券    | 765,383            | 765,383    | —      |
| 資 産 計        | 16,137,324         | 16,137,324 | —      |
| (1)支払手形及び買掛金 | 5,630,201          | 5,630,201  | —      |
| (2)短期借入金     | 560,041            | 560,041    | —      |
| (3)長期借入金(※)  | 292,906            | 292,906    | —      |
| 負 債 計        | 6,483,149          | 6,483,149  | —      |

(※) 1年内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

### 資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

### 負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

これらの時価について、短期間で返済しているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

当該長期借入金は変動金利によるものであり、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区 分   | 連結貸借対照表計上額 (千円) |
|-------|-----------------|
| 非上場株式 | 1,100           |

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

|           | 1年以内<br>(千円) | 1年超<br>5年以内<br>(千円) | 5年超<br>10年以内<br>(千円) | 10年超<br>(千円) |
|-----------|--------------|---------------------|----------------------|--------------|
| 預金        | 1,917,452    | —                   | —                    | —            |
| 受取手形及び売掛金 | 8,303,068    | —                   | —                    | —            |
| 預け金       | 5,150,199    | —                   | —                    | —            |
| 合 計       | 15,370,720   | —                   | —                    | —            |

(注4) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

|       | 1年以内<br>(千円) | 1年超<br>2年以内<br>(千円) | 2年超<br>3年以内<br>(千円) | 3年超<br>4年以内<br>(千円) | 4年超<br>5年以内<br>(千円) | 5年超<br>(千円) |
|-------|--------------|---------------------|---------------------|---------------------|---------------------|-------------|
| 長期借入金 | 68,818       | 77,350              | 77,350              | 60,856              | 8,531               | —           |

#### 1株当たり情報に関する注記

- 1株当たり純資産額 1,138円17銭
- 1株当たり当期純利益 82円15銭

#### 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

# 貸借対照表 (平成26年3月31日現在)

| 科 目                   | 金 額        | 科 目                     | 金 額        |
|-----------------------|------------|-------------------------|------------|
| (資 産 の 部)             | 千円         | (負 債 の 部)               | 千円         |
| 流 動 資 産               | 13,503,232 | 流 動 負 債                 | 6,829,302  |
| 現 金 及 び 預 金           | 3,809      | 支 払 手 形                 | 222,576    |
| 受 取 手 形               | 104,669    | 買 掛 金                   | 5,138,294  |
| 売 掛 金                 | 6,959,297  | 未 払 費 用                 | 807,429    |
| 商 品 及 び 製 品           | 281,214    | 未 払 法 人 税 等             | 87,582     |
| 仕 掛 品                 | 234,062    | 預 り 金                   | 22,989     |
| 原 材 料 及 び 貯 蔵 品       | 306,679    | 製 品 保 証 引 当 金           | 46,434     |
| 前 払 費 用               | 13,617     | 設 備 関 係 支 払 手 形         | 93,667     |
| 未 収 入 金               | 191,303    | 設 備 関 係 未 払 金           | 322,888    |
| 繰 延 税 金 資 産           | 193,802    | そ の 他                   | 87,440     |
| 預 け 金                 | 5,150,199  | 固 定 負 債                 | 371,216    |
| そ の 他                 | 64,574     | 退 職 給 付 引 当 金           | 337,815    |
| 固 定 資 産               | 7,140,984  | そ の 他                   | 33,401     |
| 有 形 固 定 資 産           | 5,151,595  | 負 債 合 計                 | 7,200,519  |
| 建 物                   | 1,486,333  | (純 資 産 の 部)             |            |
| 構 築 物                 | 78,810     | 株 主 資 本                 | 13,100,748 |
| 機 械 及 び 装 置           | 1,737,786  | 資 本 金                   | 1,317,600  |
| 車 両 運 搬 具             | 14,161     | 資 本 剰 余 金               | 778,300    |
| 工 具、器 具 及 び 備 品       | 479,884    | 資 本 準 備 金               | 778,300    |
| 土 地                   | 1,268,890  | 利 益 剰 余 金               | 11,009,237 |
| 建 設 仮 勘 定             | 85,729     | 利 益 準 備 金               | 135,000    |
| 無 形 固 定 資 産           | 56,569     | そ の 他 利 益 剰 余 金         | 10,874,237 |
| ソ フ ト ウ ェ ア           | 54,792     | 繰 越 利 益 剰 余 金           | 10,874,237 |
| 電 信 電 話 専 用 施 設 利 用 権 | 74         | 自 己 株 式                 | △4,388     |
| そ の 他                 | 1,702      | 評 価 ・ 換 算 差 額 等         | 342,948    |
| 投 資 そ の 他 の 資 産       | 1,932,819  | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金 | 342,948    |
| 投 資 有 価 証 券           | 766,483    | 純 資 産 合 計               | 13,443,697 |
| 関 係 会 社 株 式           | 275,755    | 負 債 純 資 産 合 計           | 20,644,216 |
| 関 係 会 社 出 資 金         | 790,322    |                         |            |
| 長 期 前 払 費 用           | 3,788      |                         |            |
| 繰 延 税 金 資 産           | 44,581     |                         |            |
| そ の 他                 | 54,086     |                         |            |
| 貸 倒 引 当 金             | △2,200     |                         |            |
| 資 産 合 計               | 20,644,216 |                         |            |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

# 損益計算書 (平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

| 科 目                     | 金 額        |
|-------------------------|------------|
|                         | 千円         |
| 売 上 高                   | 24,166,815 |
| 売 上 原 価                 | 21,641,743 |
| 売 上 総 利 益               | 2,525,071  |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費     | 1,568,337  |
| 営 業 利 益                 | 956,734    |
| 営 業 外 収 益               | 127,705    |
| 受 取 利 息                 | 18,110     |
| 受 取 配 当 金               | 88,910     |
| 受 取 貸 貸 料               | 7,328      |
| 受 取 手 数 料               | 9,830      |
| そ の 他                   | 3,525      |
| 営 業 外 費 用               | 20,079     |
| 為 替 差 損                 | 17,687     |
| そ の 他                   | 2,391      |
| 経 常 利 益                 | 1,064,361  |
| 特 別 損 失                 | 19,709     |
| 固 定 資 産 除 却 損           | 19,709     |
| 税 引 前 当 期 純 利 益         | 1,044,651  |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 | 288,792    |
| 法 人 税 等 調 整 額           | 40,187     |
| 当 期 純 利 益               | 715,671    |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。



# 株主資本等変動計算書 (平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)

(単位：千円)

| 項目                  | 株 主 資 本   |         |         |         |                     |            |        | 株主資本合計     |
|---------------------|-----------|---------|---------|---------|---------------------|------------|--------|------------|
|                     | 資本金       | 資本剰余金   |         | 利益剰余金   |                     |            | 自己株式   |            |
|                     |           | 資本準備金   | 資本剰余金合計 | 利益準備金   | その他利益剰余金<br>繰越利益剰余金 | 利益剰余金合計    |        |            |
| 当期首残高               | 1,317,600 | 778,300 | 778,300 | 135,000 | 10,266,477          | 10,401,477 | △4,388 | 12,492,988 |
| 当期変動額               |           |         |         |         |                     |            |        |            |
| 剰余金の配当              |           |         |         |         | △107,911            | △107,911   |        | △107,911   |
| 当期純利益               |           |         |         |         | 715,671             | 715,671    |        | 715,671    |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) |           |         |         |         |                     |            |        |            |
| 当期変動額合計             | —         | —       | —       | —       | 607,760             | 607,760    | —      | 607,760    |
| 当期末残高               | 1,317,600 | 778,300 | 778,300 | 135,000 | 10,874,237          | 11,009,237 | △4,388 | 13,100,748 |

| 項目                  | 評 価 ・ 換 算 差 額 等            |                        | 純 資 産 合 計  |
|---------------------|----------------------------|------------------------|------------|
|                     | そ の 他 有 価 証 券<br>評 価 差 額 金 | 評 価 ・ 換 算<br>差 額 等 合 計 |            |
| 当期首残高               | 316,113                    | 316,113                | 12,809,101 |
| 当期変動額               |                            |                        |            |
| 剰余金の配当              |                            |                        | △107,911   |
| 当期純利益               |                            |                        | 715,671    |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 26,835                     | 26,835                 | 26,835     |
| 当期変動額合計             | 26,835                     | 26,835                 | 634,596    |
| 当期末残高               | 342,948                    | 342,948                | 13,443,697 |

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- |                      |                                                             |
|----------------------|-------------------------------------------------------------|
| ① 子会社及び関連会社株式        | 総平均法による原価法                                                  |
| ② その他有価証券<br>時価のあるもの | 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。） |
| 時価のないもの              | 総平均法による原価法                                                  |

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- |                  |                                                 |
|------------------|-------------------------------------------------|
| ① 商品及び製品、仕掛品、原材料 | 総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）    |
| ② 貯蔵品            | 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定） |

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用し、工具については、定額法を採用しております。（但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法を採用しております。）

また、有形固定資産の残存価額については、実質価額（備忘価額1円）まで減価償却を行っております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

|           |       |
|-----------|-------|
| 建物        | 7～60年 |
| 機械及び装置    | 12年   |
| 工具、器具及び備品 | 2～20年 |

##### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

#### (4) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### ② 製品保証引当金

製品のクレーム費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎としたクレーム費用発生見積額を計上しております。

### ③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

なお、会計基準変更時差異（979,678千円）については、15年間による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

過去勤務費用はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（3年）による按分額で費用処理しております。

### (5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### (6) 消費税等の処理方法

税抜方式

## 2. 貸借対照表に関する注記

- |                                |              |
|--------------------------------|--------------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額             | 16,624,140千円 |
| (2) 関係会社に対する金銭債権債務は次のとおりであります。 |              |
| ① 短期金銭債権                       | 778,047千円    |
| ② 短期金銭債務                       | 627,543千円    |

## 3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

- |                |             |
|----------------|-------------|
| (1) 売上高        | 2,420,882千円 |
| (2) 仕入高        | 2,503,079千円 |
| (3) その他の営業取引高  | 34,362千円    |
| (4) 営業取引以外の取引高 | 76,590千円    |

## 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の数に関する事項

普通株式 11,858株

## 5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

|           |            |
|-----------|------------|
| 未払賞与      | 152,016千円  |
| 会員権評価損    | 8,339千円    |
| 投資有価証券評価損 | 42,670千円   |
| 貸倒引当金     | 782千円      |
| 製品保証引当金   | 16,521千円   |
| 退職給付引当金   | 120,194千円  |
| 固定資産減価償却費 | 92,434千円   |
| 環境対策費     | 50,138千円   |
| 未払事業税     | 11,677千円   |
| その他       | 24,508千円   |
| 繰延税金資産小計  | 519,285千円  |
| 評価性引当額    | △103,810千円 |
| 繰延税金資産合計  | 415,475千円  |

(繰延税金負債)

|              |            |
|--------------|------------|
| その他有価証券評価差額金 | △177,091千円 |
| 繰延税金負債合計     | △177,091千円 |
| 繰延税金資産の純額    | 238,384千円  |

## 6. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 関連当事者との取引

#### ① 親会社及び法人主要株主等

| 種類  | 会社等の名称                 | 所在地                | 資本金<br>(千円) | 事業の内容               | 議決権等<br>の被所有<br>割合(%) | 関連当<br>事者との<br>関係                                 | 取引の内容           | 取引金額<br>(千円) | 科目  | 期末残高<br>(千円) |
|-----|------------------------|--------------------|-------------|---------------------|-----------------------|---------------------------------------------------|-----------------|--------------|-----|--------------|
| 親会社 | カルソニック<br>カンセイ<br>株式会社 | 埼玉県さ<br>いたま市<br>北区 | 41,456,240  | 自動車部<br>品の製<br>造、販売 | 直接<br>40.1            | 同社より<br>部品を購<br>入<br>当社製品<br>の販売<br><br>役員の兼<br>任 | 部品の購<br>入(注2)   | 1,473,051    | 買掛金 | 525,743      |
|     |                        |                    |             |                     |                       |                                                   | 当社製品の<br>販売(注2) | 307,893      | 売掛金 | 31,904       |

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

#### 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

部品の購入については、提示された見積価格を参考にして、交渉のうえ決定しております。

製品の販売については、当社が提示した見積価格を参考にして、交渉のうえ決定しております。

② 子会社及び関連会社

| 種類  | 会社等の名称                              | 所在地                  | 資本金                  | 事業の内容       | 議決権等の所有割合(%) | 関連当事者との関係                      | 取引の内容          | 取引金額(千円) | 科目  | 期末残高(千円) |
|-----|-------------------------------------|----------------------|----------------------|-------------|--------------|--------------------------------|----------------|----------|-----|----------|
| 子会社 | 無錫塔尔基熱交換器科技有限公司                     | 中国江蘇省無錫市             | 5,220<br>(千米ドル)      | 自動車部品の製造、販売 | 直接<br>100.0  | 同社より部品を購入<br>当社製品の販売技術供与、役員の兼任 | 同社より部品を購入(注2)  | 860,847  | 買掛金 | 65,820   |
|     |                                     |                      |                      |             |              |                                | 当社製品の販売(注2)    | 792,852  | 売掛金 | 320,500  |
|     |                                     |                      |                      |             |              |                                | ロイヤリティーの受取(注2) | 109,437  | 売掛金 | 54,193   |
| 子会社 | 重慶東京散热器有限公司                         | 中国重慶市                | 3,282<br>(千米ドル)      | 自動車部品の製造、販売 | 直接<br>57.0   | 同社より部品を購入<br>当社製品の販売技術供与、役員の兼任 | 同社より部品を購入(注2)  | 161,726  | 買掛金 | 14,467   |
|     |                                     |                      |                      |             |              |                                | 当社製品の販売(注2)    | 122,542  | 売掛金 | 16,528   |
|     |                                     |                      |                      |             |              |                                | ロイヤリティーの受取(注2) | 79,749   | 売掛金 | 75,910   |
| 子会社 | PT. TOKYO RADIATOR SELAMAT SEMPURNA | インドネシア共和国バンテン州タンゲラン市 | 33,700<br>(百万円(約千7)) | 自動車部品の製造、販売 | 直接<br>67.0   | 当社製品の販売技術供与                    | 当社製品の販売(注2)    | 75,384   | 売掛金 | 40,434   |
|     |                                     |                      |                      |             |              |                                | ロイヤリティーの受取(注2) | 13,555   | 売掛金 | 2,401    |
| 子会社 | TR Asia Co., LTD.                   | タイ王国バンコク都            | 3,100<br>(千パーツ)      | 自動車部品の製造、販売 | 直接<br>49.0   | 当社製品の販売技術供与役員の兼任               | 当社製品の販売(注2)    | 350,453  | 売掛金 | 114,076  |
|     |                                     |                      |                      |             |              |                                | ロイヤリティーの受取(注2) | 1,061    | 売掛金 | 424      |

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

部品の購入については、提示された見積価格を参考にして交渉のうえ決定しております。

製品の販売については、当社が提示した見積価格を参考にして交渉のうえ決定しております。

ロイヤリティーについては、売上金額に応じ一定率の受け取りをしております。

③ 同一の親会社をもつ会社等及びその他の関連会社の子会社等

| 種類          | 会社等の名称           | 所在地       | 資本金<br>(千円) | 事業の内容 | 議決権等<br>の所有<br>割合(%) | 関連当<br>事者との<br>関係 | 取引の内容         | 取引金額<br>(千円) | 科目  | 期末残高<br>(千円) |
|-------------|------------------|-----------|-------------|-------|----------------------|-------------------|---------------|--------------|-----|--------------|
| 同一の親会社を持つ会社 | 日産グループファイナンス株式会社 | 神奈川県横浜市西区 | 90,000      | 金融業   | —                    | 資金の運用・調達          | 資金の預託及び借入(注2) | 210,670      | 預け金 | 5,150,199    |

(注) 1. 取引金額及び期末残高には消費税等が含まれておりません。

2. 資金の預託及び借入については、日産グループファイナンス株式会社から提示された条件(利率等)を検討し、決定しております。この預託及び借入は日産自動車株式会社のグループファイナンスによるものであるため、取引金額については純額で表示しております。

(2) 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

日産自動車株式会社(東京証券取引所に上場)

カルソニックカンセイ株式会社(東京証券取引所に上場)

7. 1株当たり情報に関する注記

|                |         |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額  | 934円36銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 49円74銭  |

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成26年5月16日

東京ラヂエーター製造株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 金子 裕子 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 齋田 毅 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、東京ラヂエーター製造株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。



## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京ラヂエーター製造株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 独立監査人の監査報告書

平成26年5月16日

東京ラヂエーター製造株式会社

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 金子 裕子 ㊞  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 齋田 毅 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、東京ラヂエーター製造株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第110期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手している。

## 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

## 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第110期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び工場等において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。

子会社については子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成26年5月23日

東京ラヂエーター製造株式会社 監査役会

常勤監査役 野 尻 文 雄 ㊟

社外監査役 伊 藤 隆 治 ㊟

社外監査役 佐 藤 伸 悟 ㊟

監 査 役 鷺 澤 和 彦 ㊟

以 上

# 株主総会参考書類

## 第1号議案 剰余金処分の件

剰余金処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

### 期末配当に関する事項

利益配分につきましては、当事業年度の業績、今後の経営環境並びに事業展開等を総合的に勘案し、内部留保とのバランスを考慮のうえ決定することとしております。

第110期の期末配当につきましては、安定配当の維持を基本としながら、以下のとおりといたしたいと存じます。

#### (1) 配当財産の種類

金銭といたします。

#### (2) 配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金3円75銭といたしたいと存じます。

この場合の配当総額は53,955,533円となります。

なお、中間配当金3円75銭を加えた年間配当金は、1株につき7円50銭となります。

#### (3) 剰余金の配当が効力を生じる日

平成26年6月30日といたしたいと存じます。

## 第2号議案 取締役4名選任の件

取締役全員（4名）は本総会終結の時をもって任期満了となります。

つきましては、取締役4名の選任をお願いいたしたいと存じます。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)             | 略歴、当社における地位、担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 所有する当社<br>株式の数 |
|-----------|---------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 1         | 林 隆 司<br>(昭和31年4月22日生)    | 昭和54年3月 日本ラヂエーター株式会社<br>(現カルソニックカンセイ株<br>式会社) 入社<br>平成14年4月 同社グローバルコーポレート<br>本部事業管理グループ部長<br>平成17年4月 同社執行役員<br>平成19年4月 同社常務執行役員<br>平成20年4月 同社専務執行役員<br>平成20年6月 同社取締役専務執行役員<br>平成22年6月 当社取締役副社長執行役員<br>平成23年6月 当社代表取締役社長執行役員<br>(現任)<br><br>(重要な兼職の状況)<br>無錫塔爾基熱交換器科技有限公司董事長<br>重慶東京散熱器有限公司副董事長<br>T R A s i a C o . , L T D . 取 締 役 | 13,000株        |
| 2         | 宇 野 浩<br>(昭和30年3月1日生)     | 昭和50年4月 いすゞ自動車株式会社入社<br>平成12年5月 同社パワートレイン第一開発<br>室エンジン設計第一部長<br>平成18年4月 同社エンジン装置設計第一部<br>パワートレイン電子制御開発<br>部執行担当<br>平成21年2月 同社エンジン実験第一部、エ<br>ンジン実験第二部執行担当<br>平成24年6月 当社常務執行役員 (現任)                                                                                                                                                   | 600株           |
| 3         | 半 田 邦 夫<br>(昭和31年12月27日生) | 昭和54年4月 当社入社<br>平成16年4月 当社中国準備室長<br>平成17年4月 当社海外業務部長<br>平成19年6月 当社執行役員<br>平成23年6月 当社取締役執行役員 (現任)<br><br>(重要な兼職の状況)<br>重慶東京散熱器有限公司董事兼總經理<br>無錫塔爾基熱交換器科技有限公司董事                                                                                                                                                                        | 13,700株        |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)            | 略歴、当社における地位、担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                              | 所有する当社<br>株式の数 |
|-----------|--------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 4         | 神 田 克 美<br>(昭和28年7月16日生) | 昭和52年4月 当社入社<br>平成19年4月 重慶東京散熱器有限公司董事<br>兼総経理<br>平成22年1月 当社購買部長<br>平成22年6月 当社執行役員<br>平成23年6月 当社取締役執行役員(現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>山梨大瀬工業株式会社取締役 | 5,400株         |

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 候補者林 隆司氏の当社の親会社であるカルソニックカンセイ株式会社での過去5年間の地位及び担当は、上記「略歴、当社における地位、担当(重要な兼職の状況)」欄に記載のとおりであります。



### 第3号議案 監査役2名選任の件

監査役佐藤伸悟、鷲澤和彦の両氏は本總會終結の時をもって辞任となります。  
つきましては、監査役2名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生年月日)            | 略歴、当社における地位<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                      | 所有する当社<br>株式の数 |
|-----------|--------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 1         | 村 田 敬<br>(昭和26年11月10日生)  | 昭和50年4月 当社入社<br>平成12年4月 当社営業本部営業業務部長<br>平成17年6月 当社理事、藤沢工場長<br>平成19年6月 当社執行役員<br>平成23年6月 当社取締役執行役員<br>平成24年6月 当社取締役常務執行役員<br>(現任)               | 10,100株        |
| 2         | 金 井 敏 夫<br>(昭和27年6月20日生) | 昭和51年4月 日産自動車株式会社入社<br>平成14年1月 同社購買管理部長<br>平成15年6月 日産車体株式会社取締役<br>平成16年4月 同社執行役員<br>平成20年6月 株式会社オーテックジャパン<br>取締役常務執行役員<br>平成25年6月 同社常勤監査役 (現任) | 0株             |

- (注) 1. 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 金井敏夫氏は社外監査役候補者であります。
3. 社外監査役候補者とした理由は次のとおりであります。  
金井敏夫氏は、自動車業界での豊富な知識・経験等を当社の経営全般の監視に活かしていただけるものと判断したためであります。
4. 金井敏夫氏の株式会社オーテックジャパンでの過去5年間の地位および担当は、上記「略歴、(重要な兼職の状況)」欄に記載のとおりであります。
5. 金井敏夫氏が社外監査役に就任した場合は、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であり、当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、5百万円または法令が定める額のいずれか高い額となります。

#### 第4号議案 補欠監査役選任の件

法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名の選任をお願いしたいと存じます。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

補欠監査役候補者は、次のとおりであります。

| 氏名<br>(生年月日)          | 略<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                               | 所有する当社株式の数 |
|-----------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 大野 鎮<br>(昭和35年6月28日生) | 昭和59年4月 関東精器株式会社(現カルソニックカンセイ株式会社)入社<br>平成15年4月 同社経理グループ主担<br>平成20年4月 同社経理グループ主管<br>平成23年4月 同社連結決算チーム主管<br>平成25年4月 同社グローバルファイナンス本部連結グループ主管(現任) | —          |

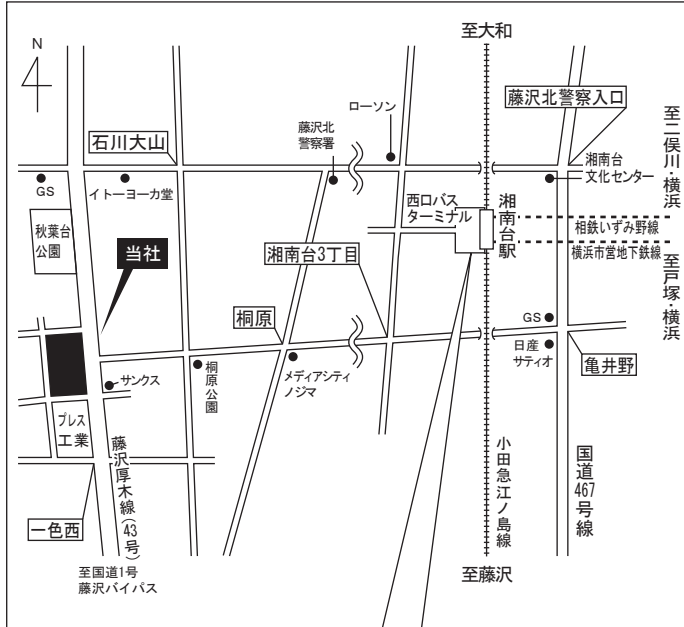
- (注) 1. 大野 鎮氏と当社との間には特別の利害関係はありません。
2. 同氏は、補欠の社外監査役候補者であります。
3. 同氏を補欠の社外監査役候補者とした理由は、自動車業界での豊富な知識・経験等を当社の経営全般の監視に生かしていただけるものと判断したためであります。
4. 同氏は、直接企業経営に関与された経験はありませんが、会社財務に精通しており、会社経営を統治する十分な見識を有しておられることから、社外監査役としての職務を適切に遂行いただけるものと判断しております。
5. 同氏は、過去5年間および現在において、上記「略歴(重要な兼職の状況)」に記載のカルソニックカンセイ株式会社における業務執行者としての地位および担当を歴任しております。なお、カルソニックカンセイ株式会社は、当社の親会社であり、会社法施行規則に定める特定関係事業者であります。
6. 同氏は、当社または当社の特定関係事業者から多額の金銭その他の財産(業務執行者としての給与等を除く。)を受ける予定はなく、また過去2年間受けていたこともありません。
7. 同氏が社外監査役に就任した場合は、当社は同氏との間で、会社法第423条1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であり、当該契約に基づく損害賠償責任限定限度額は5百万円または、法令が定める額のいずれか高い額となります。
8. 本議案に関しましては、就任前であれば取締役会の決議により監査役会の同意を得て選任を取り消すことができることとさせていただきます。

以上



# 株主総会会場ご案内図

会 場 神奈川県藤沢市遠藤2002番地 1  
 当社本社 1階会議室



## 《交通のご案内》

小田急江ノ島線、相鉄いずみ野線、横浜市営地下鉄線「湘南台駅」下車  
 西口より車で約12分

## 《送迎バスのご案内》

当日、会場への送迎バスを次のとおり運行しますので、ご希望の方はご利用ください。

**送迎バス発車時刻 午前9時20分**

(発車場所は右図をご参照ください。)

お車でお越しの方は、上図をご参照ください。

(当社送迎バス乗り場のご案内)

